

統一的な基準による 清瀬市の財務書類の概要 (令和5年度決算)



令和7年4月

目次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い・・・・・・・・	1
3	財務書類の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲・・・・・・・・	3
5	清瀬市の財務書類の説明・・・・・・・・	4
	（１）貸借対照表（バランスシート）・・・・・・・・	4
	（２）行政コスト計算書・・・・・・・・	6
	（３）純資産変動計算書・・・・・・・・	8
	（４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）・・・・・・・・	10
6	清瀬市の財務書類の分析・・・・・・・・	12
	（１）資産の状況・・・・・・・・	12
	（２）資産と負債の比率・・・・・・・・	15
	（３）行政コストの状況・・・・・・・・	17
	（４）負債の状況・・・・・・・・	18
	（５）受益者負担の状況・・・・・・・・	20
7	資料・・・・・・・・	21
	（１）一般会計等財務書類・・・・・・・・	21
	（２）全体財務書類・・・・・・・・	25
	（３）連結財務書類・・・・・・・・	29

【本書をご覧になる際は、次の点にご留意ください。】

※表示単位未満の金額は、原則として四捨五入しているため、合計等の金額と一致しない場合があります。

※市民１人あたりの金額の算出にあたっては、令和６年１月１日時点の住民基本台帳人口（74,596人）により算出しています

1. はじめに

市役所の会計は、現金主義に基づいて整理をしています。この方式は、予算どおりに事業が執行されているかを管理し易いため、公的機関の会計制度として適しています。

その一方で、資産の状況把握や将来にわたる債務に関する情報が不足しています。また、予算執行の状況が分かるだけで、当該年度に費用認識すべき金利や、減価償却費などのコストが明らかになっていない、一部事務組合や公社などを含めた自治体全体の財務情報が十分でないなど、いくつかの課題があります。

そこで、総務省は平成 20 年度の決算から、全ての地方自治体が、貸借対照表をはじめとする財務書類 4 表を、国が示した 2 種類のモデル（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）に基づき、一部事務組合や公社などを含めた連結ベースで作成し、公表することを求めました。

このことを受けて、清瀬市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を基準とした財務書類 4 表を作成してきましたが、財務書類の作成方式は、清瀬市が採用した「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の方式があることで、地方自治体間の比較が難しいといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方自治体に対して、この基準に基づいた財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受けて、清瀬市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表を行っています。

2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

清瀬市が平成 27 年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と、平成 28 年度決算から作成している「統一的な基準」を比較すると、大きく分けて 3 つの違いがあります。

（1）発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では、歳入・歳出の伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義に基づき作成します。

（2）固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とはされていませんでしたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

（3）比較可能性の確保

これまで、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の基準が存在していましたが、全ての地方自治体が「統一的な基準」により財務書類を作成するため、地方自治体間の財務状況が比較しやすくなります。

3. 財務書類の種類

財務書類は以下の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点に所有している資産と、その資産がどのような財源（負債、純資産）で賄われているかを表したものです。

(2) 行政コスト計算書

民間企業などの損益計算書にあたるもので、当該年度における行政サービスに係るコストと、その行政サービスに対する収入を表したものです。

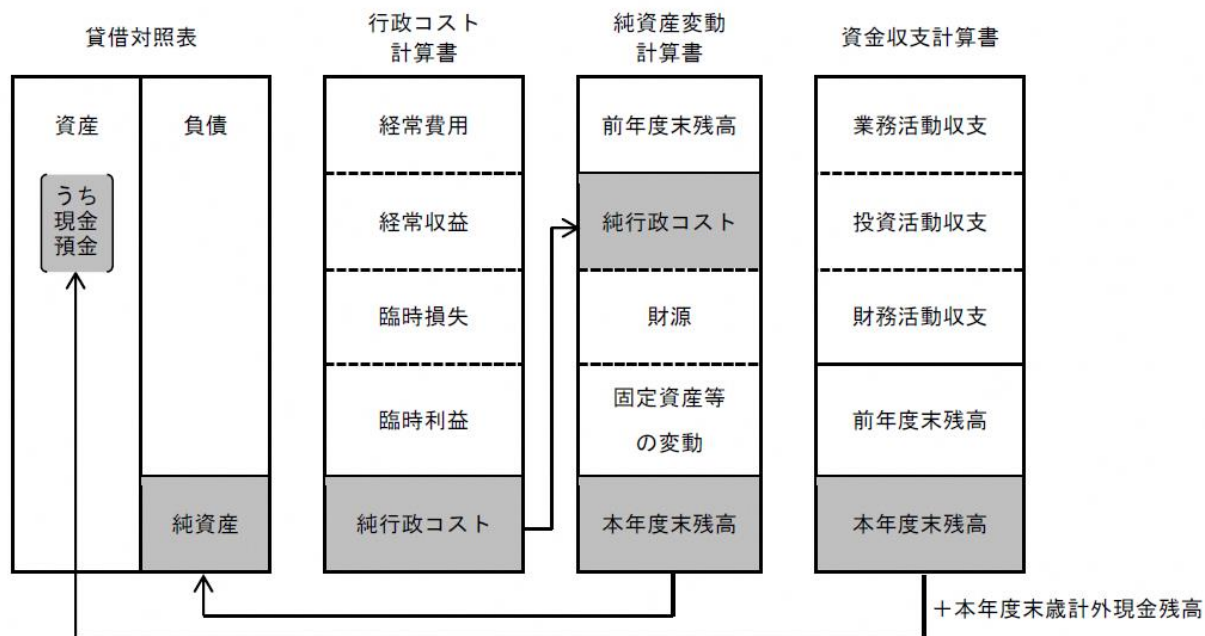
(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産の変動と増減要因を表したものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における現金の出入りを3つの活動に分類して表したものです。

また、財務書類4表の相互関係は次のとおりです。



出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）

※1 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

※2 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳です。

※3 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の内訳です。

4. 作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲

(1) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 6 年 3 月 31 日としています。

なお、出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(2) 作成対象となる会計・団体の範囲

「一般会計等」、「全体」、「連結」の 3 つの単位で財務書類を作成しており、それぞれ対象となる会計・団体は以下のとおりです。

清瀬市		清瀬市の関連団体
一般会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業会計（※1）	清瀬市土地開発公社 清瀬都市開発株式会社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
← 一般会計等財務書類 → ← 全体財務書類 → ← 連結財務書類 →		

（※1）全体財務書類の作成にあたり、地方公営企業法を適用している下水道事業会計についても、統一的な基準に読替えています。

5. 清瀬市の財務書類の説明

(1) 貸借対照表（バランスシート）

左側（借方）は、【資産】として、清瀬市が市民サービスを提供するために所有している資産の状況を、固定資産と流動資産に区分して表しています。

右側（貸方）は、左側（借方）の【資産】がどのような財源で賄われているかを表しており、そのうち、将来において支払いが必要なものは【負債】、【資産】から【負債】を差し引いたものを【純資産】と区分しています。また、【負債】は、固定負債と流動負債に区分して表しています。

貸借対照表は、左側（借方）の【資産】と、右側（貸方）の【負債】及び【純資産】の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

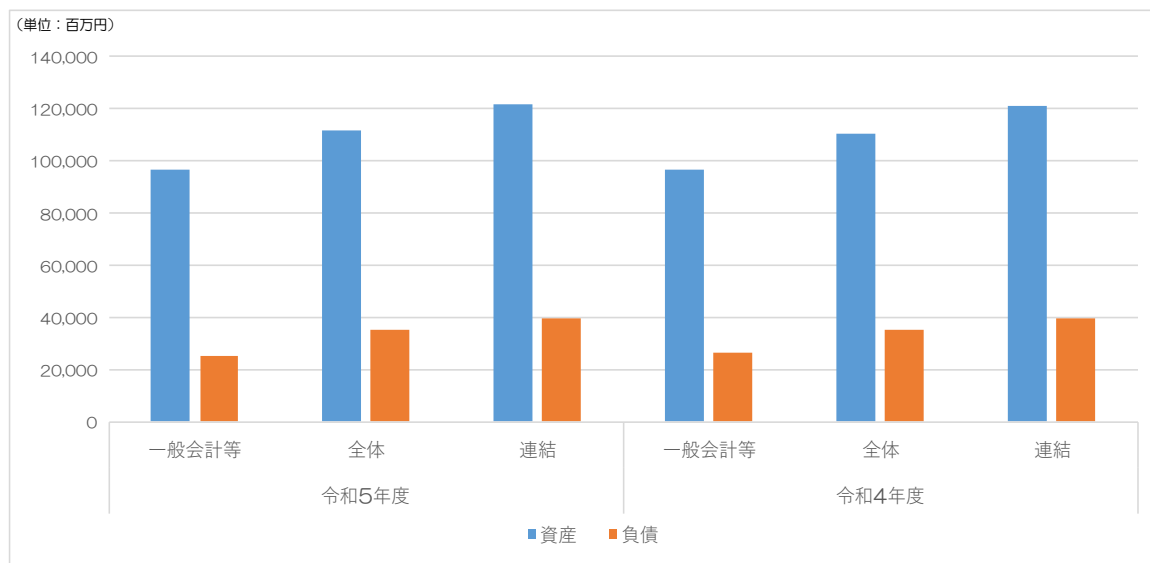
地方自治体の決算書では、主に当該年度の現金の出入りしか把握できませんが、貸借対照表では、決算書からは見えてこない資産や負債などの状況を把握することができます。

(令和6年3月31日時点)				(単位：百万円)			
借方				貸方			
【資産】（現在保有している資産）				【負債】（将来世代の負担）			
項目	令和5年度	令和4年度	増減額	項目	令和5年度	令和4年度	増減額
固定資産				固定負債			
（一般会計等）	92,428	92,924	△ 496	（一般会計等）	22,613	23,599	△ 987
（全体）	105,469	105,357	112	（全体）	31,353	31,784	△ 431
（連結）	114,007	114,296	△ 289	（連結）	34,949	35,056	△ 107
うち有形固定資産				うち地方債等			
（一般会計等）	86,489	87,152	△ 664	（一般会計等）	18,193	19,037	△ 844
（全体）	98,078	98,286	△ 208	（全体）	21,567	22,261	△ 694
（連結）	107,880	108,535	△ 655	（連結）	24,151	24,520	△ 369
うち無形固定資産				うち退職手当引当金			
（一般会計等）	757	790	△ 33	（一般会計等）	4,107	4,167	△ 59
（全体）	1,556	1,501	54	（全体）	4,107	4,167	△ 59
（連結）	1,565	1,518	46	（連結）	4,420	4,477	△ 58
うち基金				流動負債			
（一般会計等）	2,713	2,486	227	（一般会計等）	2,768	2,691	77
（全体）	3,467	3,155	312	（全体）	3,712	3,183	529
（連結）	3,800	3,468	331	（連結）	4,494	4,348	146
流動資産				うち地方債等			
（一般会計等）	4,468	4,007	461	（一般会計等）	1,970	1,901	69
（全体）	6,228	5,383	845	（全体）	2,247	2,178	69
（連結）	8,074	7,128	946	（連結）	2,671	2,979	△ 308
うち現金預金				負債合計			
（一般会計等）	2,440	2,699	△ 260	（一般会計等）	25,381	26,291	△ 910
（全体）	3,978	3,879	99	（全体）	35,065	34,967	98
（連結）	5,213	5,034	180	（連結）	39,444	39,404	40
うち基金				【純資産】（現在までの世代が負担）			
（一般会計等）	1,966	1,251	715	純資産合計			
（全体）	1,966	1,251	715	（一般会計等）	71,515	70,640	874
（連結）	2,324	1,594	730	（全体）	76,632	75,774	859
資産合計				（連結）	82,637	82,020	617
（一般会計等）	96,895	96,931	△ 35	負債及び純資産合計			
（全体）	111,697	110,741	957	（一般会計等）	96,895	96,931	△ 35
（連結）	122,081	121,425	657	（全体）	111,697	110,741	957
				（連結）	122,081	121,425	657

- ◇固定資産・・・有形固定資産（庁舎や保育園、学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産、機械器具などの物品）のほか、特定目的基金などが計上されます。
- ◇流動資産・・・現金預金のほか、財政調整基金や税等の未収金などが計上されます。
- ◇固定負債・・・将来において負担する債務で、翌々年度以降に返済される地方債や職員の退職手当引当金などが計上されます。
- ◇流動負債・・・翌年度に返済される地方債や、職員の賞与等引当金などが計上されます。
- ◇純資産・・・【資産】と【負債】の差額となり、固定資産形成に使われた税金などが計上されます。

●貸借対照表からわかること

		(単位：百万円)	
		令和5年度	令和4年度
一般会計等	資産	96,895	96,931
	負債	25,381	26,291
全体	資産	111,697	110,741
	負債	35,065	34,967
連結	資産	122,081	121,425
	負債	39,444	39,404



一般会計等において、資産総額は96,895百万円となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約89%であり、有形固定資産減価償却率は57.7%となっております。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。一方、負債については、地方債の減少などにより25,381百万円となり、前年度に比べ減少しています。

全体会計では、資産総額は111,697百万円となりました。一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管渠などにより11,589百万円多くなりました。基金については、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を加えたことで754百万円多くなりました。一方、負債総額については、下水道事業会計の企業債（地方債）などを加えたことで35,065百万円となり、一般会計等に比べ9,684百万円多くなりました。

連結会計では、資産総額は122,081百万円となりました。一般会計等と比べて都市開発株式会社の土地や建物を加えたことなどにより固定資産は21,579百万円多くなりました。一方、負債総額については、都市開発株式会社の地方債（長期借入金）や固定負債その他（預り敷金）を加えたことで39,444百万円となり、一般会計等に比べ14,063百万円多くなりました。

(2) 行政コスト計算書

清瀬市の行政活動は、道路の整備や学校などの公共施設整備といった、資産の形成につながるもののほか、社会保障給付をはじめとする福祉サービスなど、資産の形成につながらない経常的な行政サービスを行っています。

行政コスト計算書では、この資産形成につながらない行政サービスにかかったコストを【経常費用】として表しています。なお、このコストには、減価償却費など、実際に現金の支出が発生していないものも含まれています。

さらに、その行政サービスに対して、使用料や手数料などの受益者（利用者）負担がどの程度であったかを【経常収益】として表しています。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		(単位：百万円)		
項目		令和5年度	令和4年度	増減額
【経常費用】	(一般会計等)	32,339	32,045	295
	(全体)	46,740	46,628	112
	(連結)	56,568	55,413	1,155
業務費用	(一般会計等)	14,063	13,965	98
	(全体)	15,733	15,582	151
	(連結)	19,000	18,108	891
人件費	(一般会計等)	4,419	4,519	△ 100
	(全体)	4,790	4,924	△ 134
	(連結)	5,513	5,327	186
物件費等	(一般会計等)	8,977	8,313	664
	(全体)	10,072	9,293	780
	(連結)	12,428	11,220	1,207
その他の業務費用	(一般会計等)	666	1,133	△ 466
	(全体)	871	1,366	△ 496
	(連結)	1,059	1,561	△ 502
移転費用	(一般会計等)	18,277	18,080	197
	(全体)	31,007	31,045	△ 39
	(連結)	37,568	37,305	263
補助金等	(一般会計等)	6,282	6,460	△ 178
	(全体)	11,404	11,379	25
	(連結)	17,954	17,628	326
社会保障給付	(一般会計等)	8,303	8,062	241
	(全体)	19,595	19,663	△ 68
	(連結)	19,595	19,662	△ 67
他会計への繰出金	(一般会計等)	3,691	3,557	133
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
その他	(一般会計等)	1	1	0
	(全体)	8	4	5
	(連結)	20	15	5
【経常収益】	(一般会計等)	700	695	5
	(全体)	1,720	1,760	△ 39
	(連結)	4,202	3,763	439
【純経常行政コスト】	(一般会計等)	31,639	31,349	290
	(全体)	45,019	44,868	152
	(連結)	52,366	51,650	716
【臨時損失】	(一般会計等)	279	1	278
	(全体)	282	1	281
	(連結)	285	1	283
【臨時利益】	(一般会計等)	156	6	150
	(全体)	156	6	150
	(連結)	156	3	154
【純行政コスト】	(一般会計等)	31,763	31,345	418
	(全体)	45,146	44,863	283
	(連結)	52,495	51,649	846

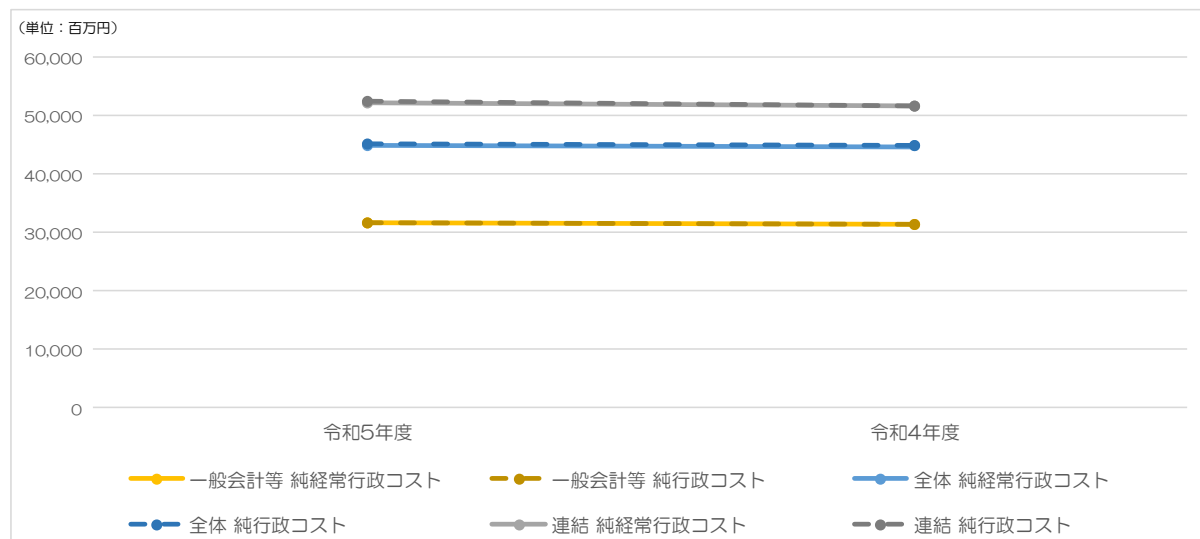
また、【経常費用】と【経常収益】の差額である【純経常行政コスト】は、市税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

◇臨時損失・・・資産の除売却損など臨時に発生するものが計上されます。

◇臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するものが計上されます。

●行政コスト計算書からわかること

		(単位：百万円)	
		令和5年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,639	31,349
	純行政コスト	31,763	31,345
全体	純経常行政コスト	45,019	44,868
	純行政コスト	45,146	44,863
連結	純経常行政コスト	52,366	51,650
	純行政コスト	52,495	51,649



一般会計等においては、純行政コストは31,639百万円となりました。経常費用のうち、人件費等の業務費用は14,063百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,277百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。移転費用のうち、令和4年度の補助金等は6,460百万円でしたが、令和5年度は6,282百万円となり、178百万円の減少となりましたが、社会保障給付は令和4年度8,062百万円、令和5年度8,303百万円となり、241百万円の増加となりました。清瀬市は生活保護率や高齢化率などが高く、社会保障給付は令和4年度に続き令和5年度も高い水準となっています。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため難しい状況となっていますが、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

全会計では、純行政コストは45,146百万円となりました。一般会計等と比べ、国民健康事業特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分、社会保障給付を加えたため、移転費は12,730百万円多くなっています。また、経常収益については、下水道事業会計の使用料や駐車場会計の市営駐車場納付金を加えたため1,020百万円多くなり、一般会計等に比べ純行政コストは13,383百万円多くなりました。

連結会計では、純行政コストは52,495百万円となりました。一般会計等と比べ、複数の連結対象団体で計上している物件費や、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等を加えたため、経常費用は24,229百万円多くなっています。また、複数の連結対象団体において事業収益を計上しているため、経常収益が3,502百万円多くなり、純行政コストは20,732百万円多くなりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産】が1年間でどのような要因によって増減したかを表しています。

【純資産】は、清瀬市の過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

【純資産】が増加した場合、現在世代の負担によって将来世代が利用できる資産を増やしたこととなるため、将来世代の負担が少なくなります。

一方、【純資産】が減少した場合、現在世代は将来世代が利用できる資産を消費したこととなるため、将来世代の負担が大きくなります。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		(単位：百万円)		
項目		令和5年度	令和4年度	増減額
前年度末純資産残高	(一般会計等)	70,640	70,393	248
	(全体)	75,774	75,326	447
	(連結)	82,020	81,710	310
純行政コスト(△)	(一般会計等)	△ 31,763	△ 31,345	△ 418
	(全体)	△ 45,146	△ 44,863	△ 283
	(連結)	△ 52,495	△ 51,649	△ 846
財源	(一般会計等)	32,401	31,862	539
	(全体)	45,681	45,495	185
	(連結)	53,064	52,319	744
本年度差額	(一般会計等)	638	518	120
	(全体)	535	632	△ 97
	(連結)	569	670	△ 101
固定資産等の変動(内部変動)	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
資産評価差額	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
無償所管替等	(一般会計等)	236	△ 270	506
	(全体)	324	△ 185	509
	(連結)	324	△ 185	509
その他	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	△ 0	-	△ 0
	(連結)	△ 276	△ 175	△ 101
本年度純資産変動額	(一般会計等)	874	248	627
	(全体)	859	447	411
	(連結)	617	310	307
本年度末純資産残高	(一般会計等)	71,515	70,640	874
	(全体)	76,632	75,774	859
	(連結)	82,637	82,020	617

◇純行政コスト・・・行政コスト計算書の純行政コストが正負逆となり計上されます。

◇財源・・・市税や国・都補助金などが計上されます。

◇固定資産等の変動(内部変動)・・・資産の取得による増加額や、過去に取得した資産の経年劣化等による減少額などが計上されます。

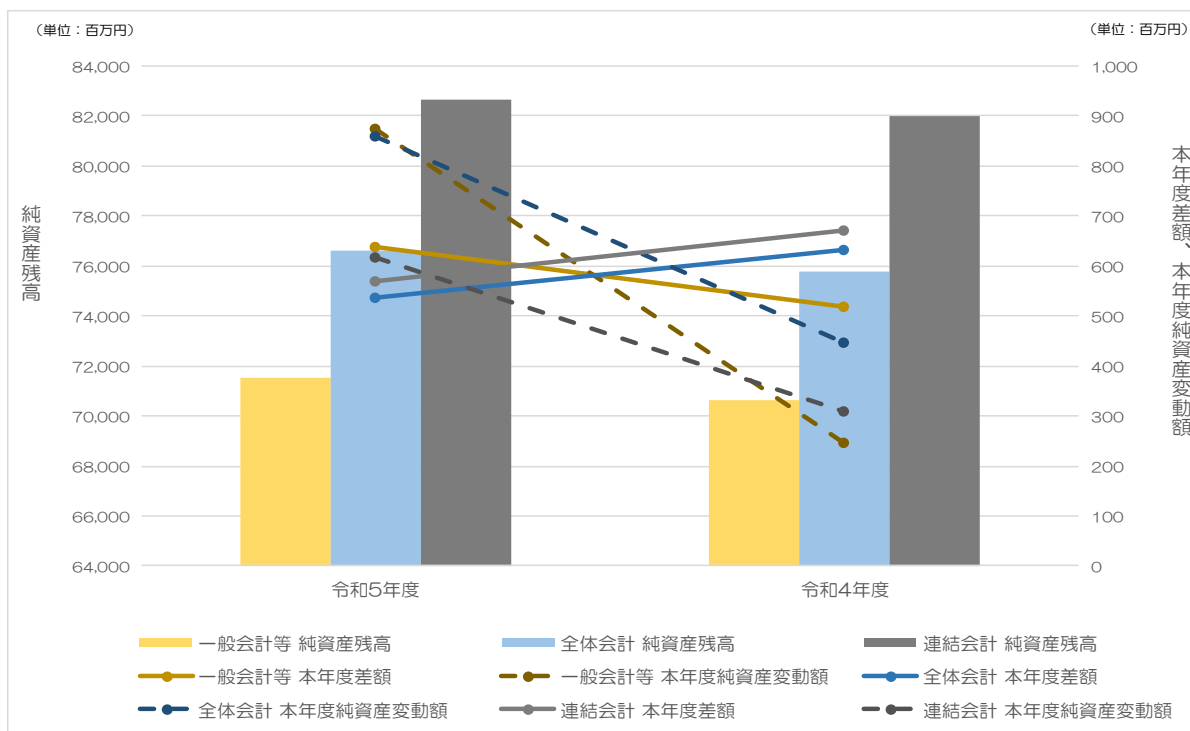
◇資産評価差額・・・資産の評価替えによる差額が計上されます。

◇無償所管替等・・・無償で取得した資産の評価額などが計上されます。

◇その他・・・比例連結割合変更に伴う差額などが計上されます。

●純資産変動計算書からわかること

		(単位：百万円)	
		令和5年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	638	518
	本年度純資産変動額	874	248
	純資産残高	71,515	70,640
全体会計	本年度差額	535	632
	本年度純資産変動額	859	447
	純資産残高	76,632	75,774
連結会計	本年度差額	569	670
	本年度純資産変動額	617	310
	純資産残高	82,637	82,020



一般会計等においては、税収等の財源 32,401 百万円が純行政コスト 31,763 百万円を上回ったことから、本年度差額は 638 百万円となりました。令和 5 年度は令和 4 年度と比較すると財源は 539 百万円増加しておりますが、7 ページ目の記載通り、市から市民への社会保障給付も同様に増加しているため、財源及び純行政コストは共に増加する結果となりました。その他、過年度取得済み資産の精査などを行い、純資産残高は 71,515 百万円となりました。

全体会計では、国民健康保険事業特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料などを加えたことにより、一般会計等と比べ財源は 13,280 百万円多くなりました。行政コストに計上される社会保障給付なども一般会計等より多いですが、行政コストより財源の増加額の方が多いため、全体会計の本年度差額は 535 百万円となり、純資産残高は 76,632 百万円となりました。

連結会計では、東京都後期高齢者医療広域連合において税収等や国県等補助金の計上額が大きく、一般会計等と比べて財源が 20,663 百万円多いことから、連結会計の本年度差額は 569 百万円となり、純資産残高は 82,637 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（【業務活動収支】、【投資活動収支】、【財務活動収支】）に分けて、どのような活動に現金が必要であったかを表しており、財務書類4表の中で、唯一現金主義に基づいて作られています。

【業務活動収支】は、日常の行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。例えば、収入では市税や使用料、支出では業務費用支出として人件費等、移転費用支出として各団体への補助金や社会保障給付などが計上されています。

【投資活動収支】は、道路の整備や学校など公共施設の整備といった、資産形成に係る収入と支出を表しています。また、基金への積立てや基金からの取り崩しも含まれています。

【財務活動収支】は、地方債の借入れや返済による収入と支出を表しています。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		(単位：百万円)		
項目		令和5年度	令和4年度	増減額
【業務活動収支】	(一般会計等)	2,053	1,825	228
	(全体)	2,402	2,320	81
	(連結)	3,023	1,900	1,123
業務支出	(一般会計等)	29,820	29,537	283
	(全体)	43,753	43,736	17
	(連結)	53,343	52,605	738
業務費用支出	(一般会計等)	11,543	11,507	37
	(全体)	12,746	12,690	56
	(連結)	15,774	15,300	474
移転費用支出	(一般会計等)	18,277	18,080	197
	(全体)	31,007	31,045	△ 39
	(連結)	37,568	37,305	263
業務収入	(一般会計等)	31,873	31,412	461
	(全体)	46,156	46,056	100
	(連結)	56,366	54,506	1,861
臨時支出	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	1	0	1
	(連結)	1	0	1
臨時収入	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	-	-	-
	(連結)	0	-	0
【投資活動収支】	(一般会計等)	△ 1,374	△ 1,084	△ 290
	(全体)	△ 1,513	△ 1,832	319
	(連結)	△ 1,997	△ 1,584	△ 412
投資活動支出	(一般会計等)	4,214	3,474	740
	(全体)	4,656	4,552	104
	(連結)	5,238	4,425	813
投資活動収入	(一般会計等)	2,840	2,391	450
	(全体)	3,143	2,720	423
	(連結)	3,241	2,841	401
【財務活動収支】	(一般会計等)	△ 949	△ 765	△ 184
	(全体)	△ 799	△ 451	△ 348
	(連結)	△ 856	△ 244	△ 612
財務活動支出	(一般会計等)	2,075	2,116	△ 41
	(全体)	2,353	2,549	△ 196
	(連結)	3,187	2,963	224
財務活動収入	(一般会計等)	1,126	1,351	△ 225
	(全体)	1,554	2,098	△ 544
	(連結)	2,331	2,719	△ 388
本年度資金収支額	(一般会計等)	△ 270	△ 24	△ 246
	(全体)	90	38	52
	(連結)	171	72	99
前年度末資金残高	(一般会計等)	2,378	2,402	△ 24
	(全体)	3,558	3,520	38
	(連結)	4,706	4,652	54
本年度末資金残高	(一般会計等)	2,109	2,378	△ 270
	(全体)	3,647	3,558	90
	(連結)	4,876	4,706	170
本年度末歳計外現金残高	(一般会計等)	331	321	10
	(全体)	331	321	10
	(連結)	337	327	10
本年度末現金預金残高	(一般会計等)	2,440	2,699	△ 260
	(全体)	3,978	3,879	99
	(連結)	5,213	5,034	180

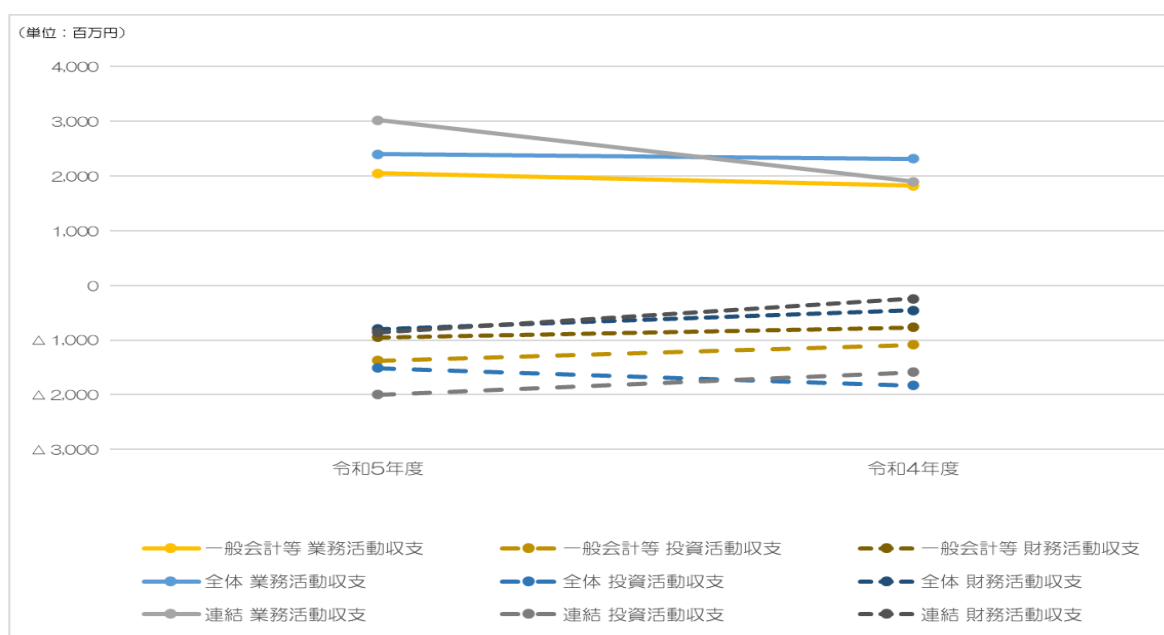
◇業務活動収支・・・プラスが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態と言えます。

◇投資活動収支・・・公共施設整備などの資産形成が行われればマイナスになることが多く、プラスの場合は資産形成を抑制していると言えます。

◇財務活動収支・・・地方債の新規借入が返済よりも少なければマイナスとなりますが、投資活動の資金を地方債で賄う場合など、新規借入が返済よりも多ければプラスとなります。

●資金収支計算書からわかること

		(単位：百万円)	
		令和5年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,053	1,825
	投資活動収支	△ 1,374	△ 1,084
	財務活動収支	△ 949	△ 765
全体	業務活動収支	2,402	2,320
	投資活動収支	△ 1,513	△ 1,832
	財務活動収支	△ 799	△ 451
連結	業務活動収支	3,023	1,900
	投資活動収支	△ 1,997	△ 1,584
	財務活動収支	△ 856	△ 244



一般会計等の業務活動収支は 2,053 百万円でした。投資活動収支については、清瀬市健康センターの大規模改修工事による資産の取得などを行ったことから、収入よりも支出が上回り△1,374 百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行による収入よりも上回ったことなどから、△949 百万円となりました。本年度末資金残高は前年度から 270 百万円減少し、2,109 百万円となりました。

全体会計では、国民健康保険特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分を社会保障給付支出に加えているため、一般会計等に比べ業務支出は 13,933 百万円多くなりました。また、当該支出の財源として都からの補助金を業務活動収支の国県等補助金へ計上しているため、業務収入も一般会計等に比べ 14,283 百万円多くなりました。全体会計の本年度末資金残高は前年度から 90 百万円増加し、3,647 百万円となりました。

連結会計では、複数の連結対象団体で計上している物件費等支出や、後期高齢者医療広域連合の補助金等支出を加えたことなどにより、一般会計等に比べ業務支出は 23,523 百万円多くなりました。また、業務収入も、後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入などを加えているため、一般会計等に比べ 24,493 百万円多くなりました。連結会計の本年度末資金残高は前年度から 170 百万円増加し、4,876 百万円となりました。

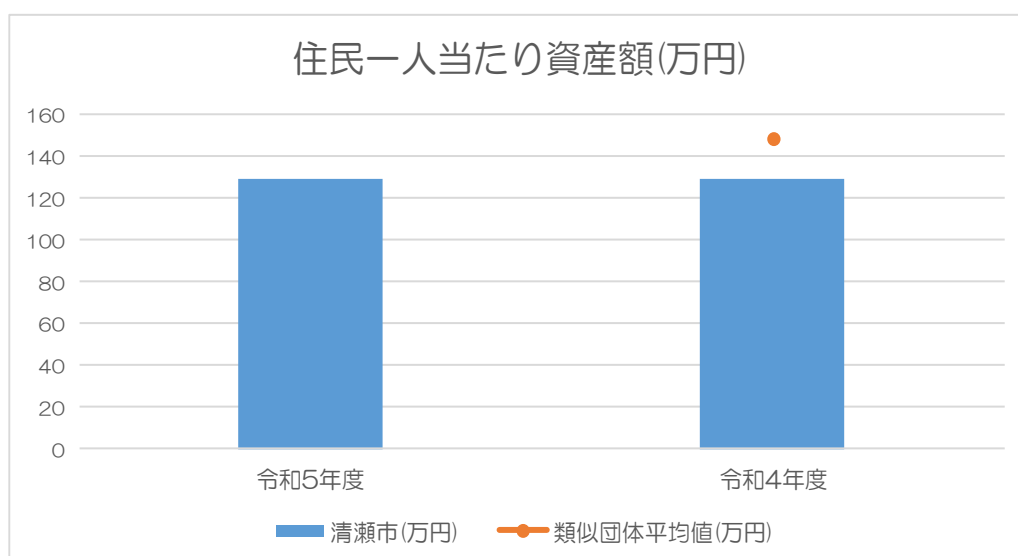
6. 清瀬市の財務書類の分析（一般会計等）

（１）資産の状況

①住民 1 人当たり資産額（万円）

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
◆資産合計 貸借対照表の資産合計	
◆住民基本台帳人口 各年 1 月 1 日時点の人口	

	令和5年度	令和4年度
資産合計(万円)	9,689,550	9,693,084
人口(人)	74,596	74,702
清瀬市(万円)	129.9	129.8
類似団体平均値(万円)	-	148.9



「住民一人当たり資産額」は、令和 5 年度においては類似団体平均を下回っています。令和 5 年度は東村山都市計画道路用地や清瀬中里せせらぎ公園用地取得など新規資産の取得がありましたが、旧市営中里第 4 支援住宅用地等の売却や、後述する既存資産の減価償却が進んだことなどにより、前年度から比較すると資産合計は微減しています。しかし、分母となる人口の減少も進んだため本指標は 0.1 万円増加し、129.9 万円となりました。

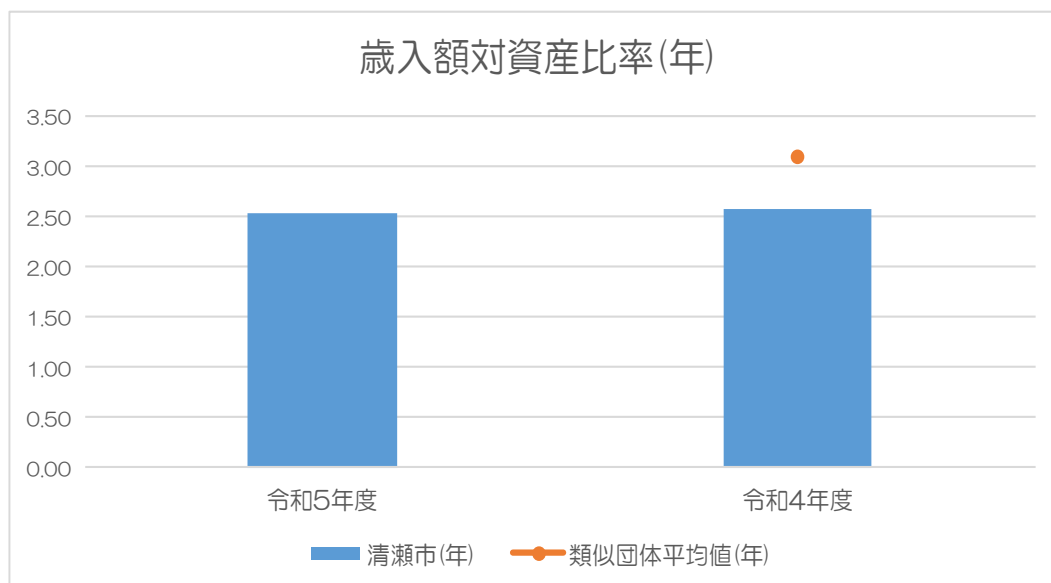
資産合計に含まれる資産の減価償却費（時間の経過によって減少する資産の価値）の積み上げである減価償却累計額は、令和 4 年度は 55,240 百万円、令和 5 年度は 57,418 百万円となり、資産価値の減少は前年度に比べ約 4%増加しています。

老朽化した公共施設が多く、適切に維持していくためには大規模改修や更新など多額の費用がかかり、限られた財源の中で、現在保有している公共施設を全て維持していくことは困難です。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設保有量の適正化及び、資産の形成に取り組んでいきます。

②歳入額対資産比率（年）

算定式	資産合計÷歳入総額
◆資産合計 貸借対照表の資産合計	
◆歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、 前年度末資金残高の合計	

	令和5年度	令和4年度
資産合計(百万円)	96,895	96,931
歳入総額(百万円)	38,218	37,556
清瀬市(年)	2.5	2.6
類似団体平均値(年)	-	3.1



「歳入額対資産比率」は、歳入総額に対する総資産合計の比率を年数で表しており、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に何年かかっているかを示すものではありません。

この比率が高い場合、社会資本整備を重点的に進めてきたこととなりますが、一方で、過度の社会資本整備は、将来においてその維持更新費用が増大し、負担が大きくなることも考慮する必要があります。

令和5年度は、東村山都市計画道路用地や清瀬中里せせらぎ公園用地取得など新規資産の取得がありました。旧市営中里第4支援住宅用地等の売却や、減価償却累計額増加による資産の減少の方が大きく、分子となる資産合計が減少しました。一方、旧市営中里第4支援住宅用地等の売却など資産売却収入の増加等が主な要因となり、分母となる歳入総額が増加しました。分子が減少し、分母が増加したため、本指標は、前年度から0.1年減少し、2.5年となりました。

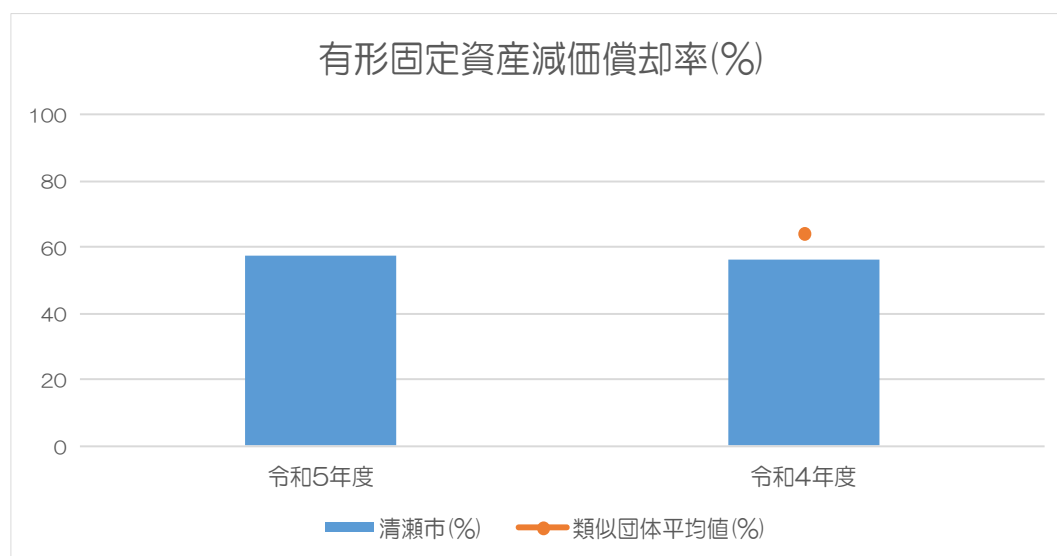
令和4年度の類似団体平均値は3.1年、全国平均値（都道府県を除く）は3.7年でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。

③有形固定資産減価償却率（％）

算定式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）
◆減価償却累計額	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産のうち、事業用資産及びインフラ資産の合計
◆土地等の非償却資産	貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定の合計

	令和5年度	令和4年度
減価償却累計額(百万円)	55,831	53,640
有形固定資産 ※ 1 (百万円)	96,678	95,760
清瀬市(%)	57.7	56.0
類似団体平均値(%)	-	64.2

※ 1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。この比率は、所有している資産の老朽化がどの程度進んでいるかを表しており、比率が100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味しています。

清瀬市は、令和4年度において類似団体平均を下回っていますが、令和5年度は57.7%となり、令和4年度の56.0%より1.7ポイント上昇しました。上昇の要因としては、令和4年度に取得した清瀬市健康センター（建物および建物付属設備）の減価償却が開始したことや、過去に整備した公共施設の老朽化が進行したことによる減価償却累計額の増加が主な要因となります。

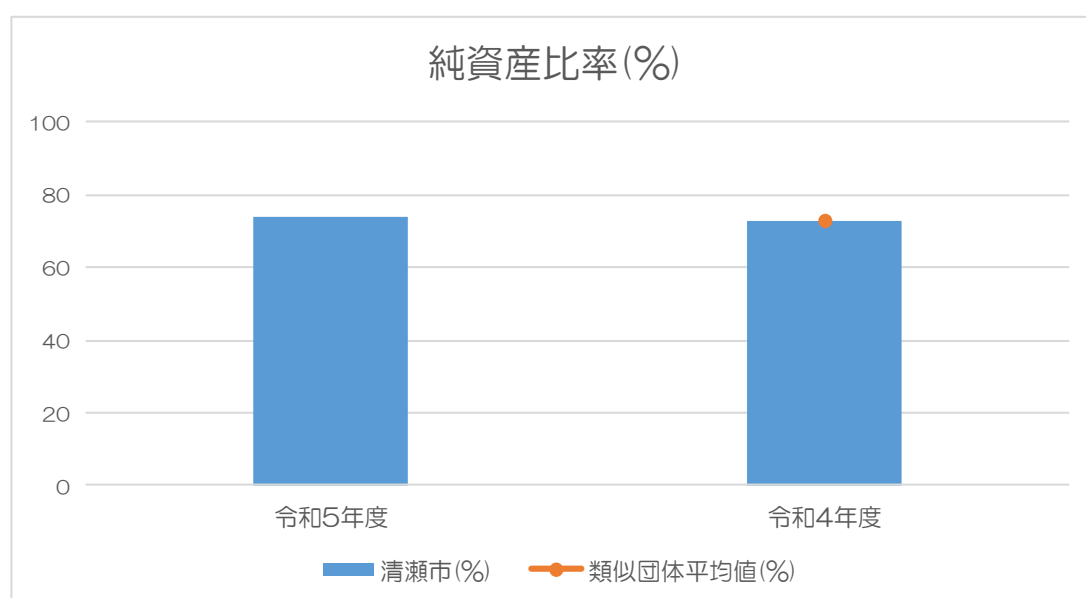
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく必要があります。

(2) 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

算定式	純資産合計÷資産合計
◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計	
◆資産合計 貸借対照表の資産合計	

	令和5年度	令和4年度
純資産合計(百万円)	71,515	70,640
資産合計(百万円)	96,895	96,931
清瀬市(%)	73.8	72.9
類似団体平均値(%)	-	72.9



純資産は、過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。「純資産比率」は総資産に占める純資産の割合となり、現在所有している資産のうち、これまでの世代が負担した割合を見ることができます。

この比率が高い場合、これまでの世代が負担した税などで形成された資産から将来にわたって行政サービスを受けることができるため、将来世代の負担が少ないといえますが、現在世代と将来世代とのバランスを取ることも必要です。

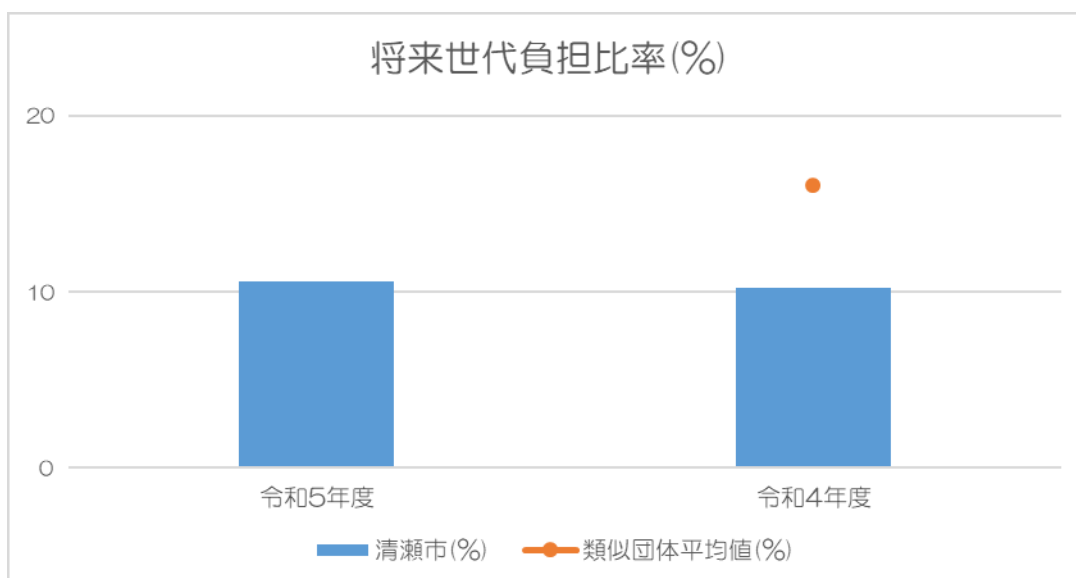
令和5年度は、前年度から資産合計は減少しましたが、負債合計の減少の方が大きかったため純資産の増加に繋がり、純資産比率は前年度より0.9ポイント増加し、73.8%となりました。また、類似団体の平均値を上回っております。

⑤将来世代負担比率（％）

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
◆地方債合計（特例地方債を除く）	貸借対照表の地方債と１年以内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債等の合計を除いたもの
◆有形・無形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

	令和５年度	令和４年度
地方債残高 ※１（百万円）	9,215	8,969
有形・無形固定資産合計（百万円）	87,246	87,942
清瀬市（％）	10.6	10.2
類似団体平均値（％）	-	16.0

※１ 特例地方債の残高を控除した後の額



「将来世代負担比率」は、将来世代が負担する資産の割合を表しています。なお、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債などの特例地方債は除いた比率となっています。この比率が高い場合、現在使用している資産を将来世代が負担する税などで形成していることになり、将来世代の負担が大きいということになります。

令和５年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、地方債の残高は減少しましたが、前述の通り特例地方債を除いていることにより、特例地方債の残高を控除した地方債の残高は前年度に比べ増加しました。また、有形固定資産、無形固定資産の合計額については減価償却累計額の増加などにより減少しました。特例地方債を控除した地方債の増加率が、資産合計の減少率を上回ったため、本指標は前年度と比較して微増し10.6%の結果となりました。

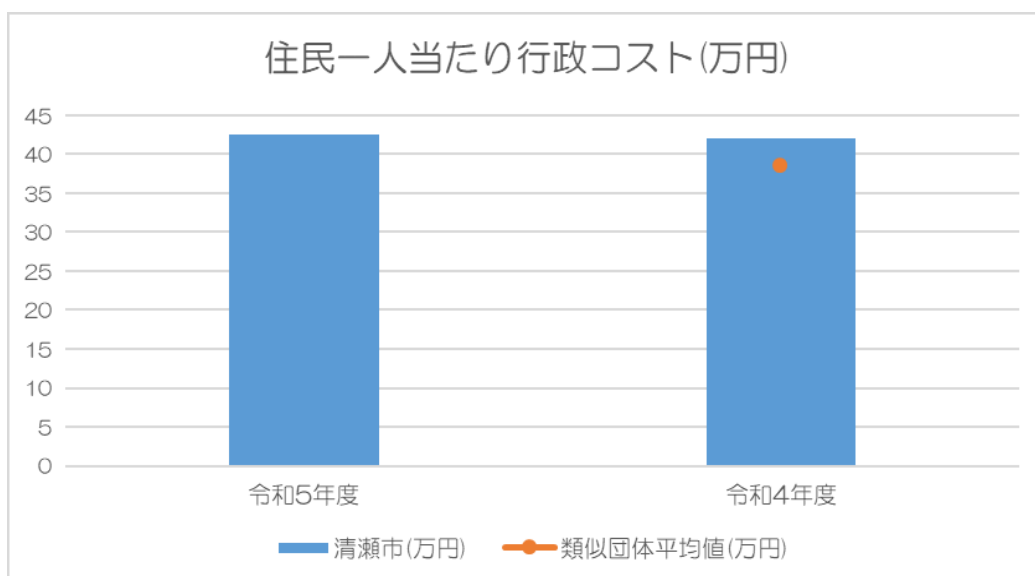
清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えますが、今後、公共施設の改修など、地方債を発行する事業が増えると考えられるため、引き続き地方債残高には注視していく必要があります。

(3) 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
◆純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト	
◆住民基本台帳人口 各年1月1日時点の人口	

	令和5年度	令和4年度
純行政コスト(万円)	3,176,288	3,134,454
人口(人)	74,596	74,702
清瀬市(万円)	42.6	42.0
類似団体平均値(万円)	-	38.5



令和5年度は、物件費の増加及び社会保障給付の増加などがあり、純行政コスト全体が増加しました。

合わせて本指標の分母となる人口も減少しましたが、「住民一人当たり行政コスト」は、前年度と比較し0.6万円増加し、42.6万円となりました。

清瀬市の行政コストの特徴として、経常費用のうち移転費用の割合が一般会計等において約57%を占めていることが挙げられます。

移転費用には、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などが計上されていますが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く扶助費の支出が多いため、本指標は類似団体平均よりも高くなると考えられます。

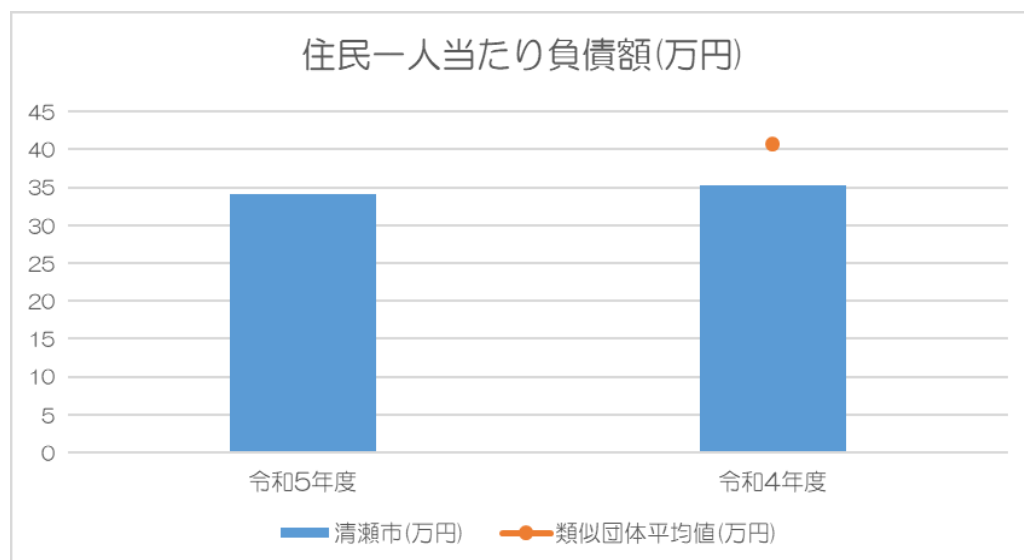
扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

(4) 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
◆負債合計 貸借対照表の負債合計	
◆住民基本台帳人口 各年1月1日時点の人口	

	令和5年度	令和4年度
負債合計(万円)	2,538,092	2,629,057
人口(人)	74,596	74,702
清瀬市(万円)	34.0	35.2
類似団体平均値(万円)	-	40.6



「住民一人当たり負債額」は、令和4年度は類似団体平均を大幅に下回っていますが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられます。

令和5年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債が減少し、このことが主な要因となり、本指標は前年度に比べ1.2万円減少し、34.0万円となりました。

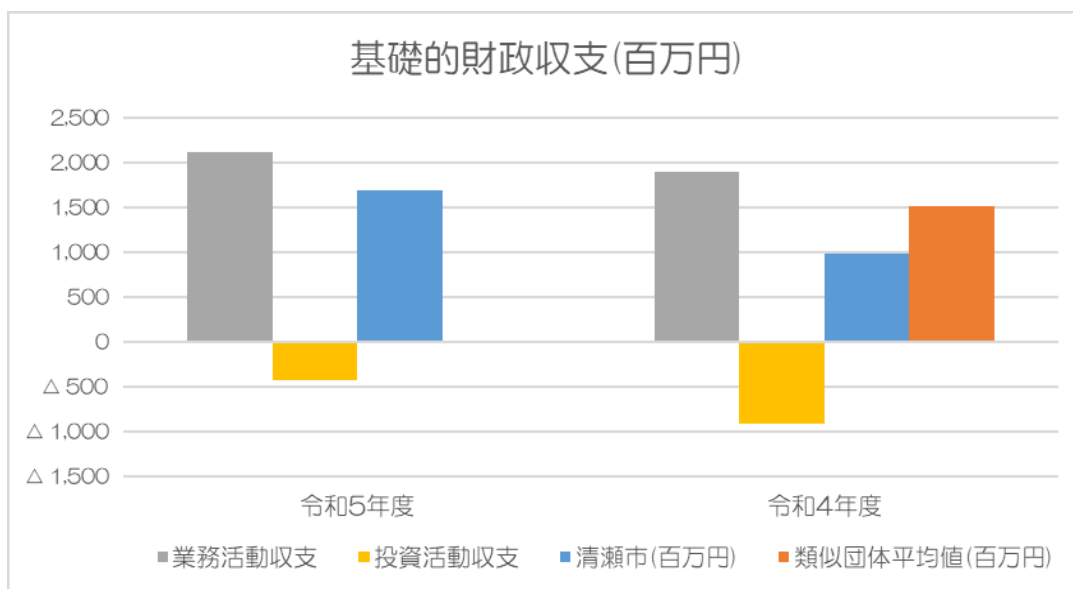
今後、公共施設の改修など地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要があります。

⑧基礎的財政収支（百万円）

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く）	資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
◆投資活動収支（基金を除く）	資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

	令和5年度	令和4年度
業務活動収支 ※1 (百万円)	2,119	1,896
投資活動収支 ※2 (百万円)	△ 432	△ 921
清瀬市(百万円)	1,688	975
類似団体平均値(百万円)	-	1,517.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



「基礎的財政収支」は、資金収支計算書から、地方債支払利息と基金積立支出及び基金取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表しています。

この金額がプラスの場合、市税等の経常的な収入で収支を賄ったこととなりますが、マイナスの場合、地方債を発行しなければ支出を賄えなかったこととなりますので、地方債に依存している形と言えます。

令和4年度は、大規模な資産更新などではなく、投資活動収支の支出額が抑えられ、業務活動収支の収入が上回ったことにより975百万円となりました。

令和5年度の業務活動収支は、前年度に比べ物件費等支出が増加しましたが、その増加額以上に税収等収入の増加により、前年度より223百万円増加しました。投資活動収支においても、資産売却収入が増加したため前年度よりも489百万円増加しました。これらの要因から、本指標は1,688百万円となりました。

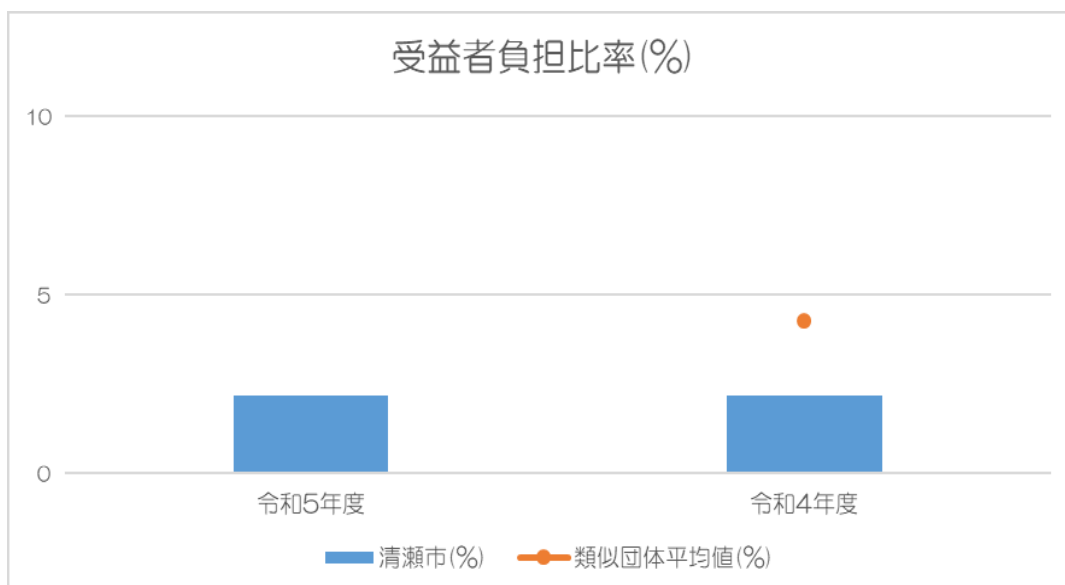
公共施設の老朽化対策などによる建替えや改修により、地方債を財源として資産の更新を行う場合は投資活動支出が突出し、基礎的財政収支がマイナスになることは大いにあります。新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める必要があります。

(5) 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

算定式	経常収益÷経常費用
◆経常収益	
行政コスト計算書の経常収益	
◆経常費用	
行政コスト計算書の経常費用	

	令和5年度	令和4年度
経常収益(百万円)	700	695
経常費用(百万円)	32,339	32,045
清瀬市(%)	2.2	2.2
類似団体平均値(%)	-	4.3



「受益者負担比率」は、社会保障給付などの経常的な行政サービスに対して、受益者（利用者）が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

受益者（利用者）が負担しない部分については、市税などの一般財源等により賄うことになります。したがって、この比率が著しく低い場合、受益者負担が適正ではない可能性があります。

令和5年度は、清瀬中里せせらぎ公園用地取得などにより経常費用の増加に繋がりました。また、経常収益においては、資金貸付金の償還や多摩・島しょ行政手続効率化推進事業助成金などが要因となり、前年度より増加しました。費用、収益共に増加した結果、本指標は前年度と変わらず、2.2%となりました。

令和4年度の類似団体平均値は4.3%、全国平均値（都道府県を除く）は4.8%でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。

適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

7. 資料

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

【一般会計等】貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,428	固定負債	22,613
有形固定資産	86,489	地方債	18,193
事業用資産	57,149	長期未払金	-
土地	35,468	退職手当引当金	4,107
立木竹	-	損失補償等引当金	23
建物	39,517	その他	289
建物減価償却累計額	-18,955	流動負債	2,768
工作物	3,048	1年内償還予定地方債	1,970
工作物減価償却累計額	-2,067	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298
航空機	-	預り金	336
航空機減価償却累計額	-	その他	165
その他	-	負債合計	25,381
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	139	固定資産等形成分	94,393
インフラ資産	28,719	余剰分(不足分)	-22,879
土地	9,414		
建物	226		
建物減価償却累計額	-160		
工作物	53,887		
工作物減価償却累計額	-34,648		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,208		
物品減価償却累計額	-1,587		
無形固定資産	757		
ソフトウェア	756		
その他	1		
投資その他の資産	5,182		
投資及び出資金	2,258		
有価証券	1,800		
出資金	287		
その他	171		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	159		
長期貸付金	71		
基金	2,713		
減債基金	371		
その他	2,342		
その他	-		
徴収不能引当金	-19		
流動資産	4,468		
現金預金	2,440		
未収金	71		
短期貸付金	-		
基金	1,966		
財政調整基金	1,766		
減債基金	200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	96,895	純資産合計	71,515
		負債及び純資産合計	96,895

【様式第2号】

【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,339
業務費用	14,063
人件費	4,419
職員給与費	3,279
賞与等引当金繰入額	298
退職手当引当金繰入額	-
その他	842
物件費等	8,977
物件費	6,365
維持補修費	107
減価償却費	2,504
その他	-
その他の業務費用	666
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	16
その他	584
移転費用	18,277
補助金等	6,282
社会保障給付	8,303
他会計への繰出金	3,691
その他	1
経常収益	700
使用料及び手数料	373
その他	327
純経常行政コスト	31,639
臨時損失	279
災害復旧事業費	-
資産除売却損	279
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	156
資産売却益	156
その他	-
純行政コスト	31,763

【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	70,640	94,175	-23,535	
純行政コスト(△)	-31,763		-31,763	
財源	32,401		32,401	
税金等	18,215		18,215	
国県等補助金	14,186		14,186	
本年度差額	638		638	
固定資産等の変動(内部変動)		-18	18	
有形固定資産等の増加		2,029	-2,029	
有形固定資産等の減少		-2,962	2,962	
貸付金・基金等の増加		2,306	-2,306	
貸付金・基金等の減少		-1,391	1,391	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	236	236		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	874	218	656	
本年度末純資産残高	71,515	94,393	-22,879	

【様式第4号】

【一般会計等】資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,820
業務費用支出	11,543
人件費支出	4,421
物件費等支出	6,473
支払利息支出	66
その他の支出	584
移転費用支出	18,277
補助金等支出	6,282
社会保障給付支出	8,303
他会計への繰出支出	3,691
その他の支出	1
業務収入	31,873
税収等収入	18,217
国県等補助金収入	13,028
使用料及び手数料収入	373
その他の収入	256
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,214
公共施設等整備費支出	1,937
基金積立金支出	2,255
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	2,840
国県等補助金収入	1,158
基金取崩収入	1,313
貸付金元金回収収入	36
資産売却収入	334
その他の収入	-
投資活動収支	-1,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,075
地方債償還支出	1,901
その他の支出	174
財務活動収入	1,126
地方債発行収入	1,126
その他の収入	-
財務活動収支	-949
本年度資金収支額	-270
前年度末資金残高	2,378
本年度末資金残高	2,109
前年度末歳計外現金残高	321
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	331
本年度末現金預金残高	2,440

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

【全体】貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,469	固定負債	31,353
有形固定資産	98,078	地方債等	21,567
事業用資産	57,455	長期未払金	-
土地	35,675	退職手当引当金	4,107
立木竹	-	損失補償等引当金	23
建物	40,442	その他	5,655
建物減価償却累計額	-19,784	流動負債	3,712
工作物	3,058	1年内償還予定地方債等	2,247
工作物減価償却累計額	-2,074	未払金	613
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	325
航空機	-	預り金	361
航空機減価償却累計額	-	その他	165
その他	-	負債合計	35,065
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	139	固定資産等形成分	107,435
インフラ資産	39,989	余剰分(不足分)	-30,802
土地	9,414	他団体出資等分	-
建物	226		
建物減価償却累計額	-160		
工作物	66,160		
工作物減価償却累計額	-37,030		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,378		
物品	2,233		
物品減価償却累計額	-1,599		
無形固定資産	1,556		
ソフトウェア	760		
その他	796		
投資その他の資産	5,835		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	1,800		
出資金	287		
その他	-		
長期延滞債権	242		
長期貸付金	71		
基金	3,467		
減債基金	371		
その他	3,095		
その他	-		
徴収不能引当金	-31		
流動資産	6,228		
現金預金	3,978		
未収金	306		
短期貸付金	-		
基金	1,966		
財政調整基金	1,766		
減債基金	200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-22		
繰延資産	-	純資産合計	76,632
資産合計	111,697	負債及び純資産合計	111,697

【様式第2号】

【全体】行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	46,740
業務費用	15,733
人件費	4,790
職員給与費	3,555
賞与等引当金繰入額	323
退職手当引当金繰入額	2
その他	909
物件費等	10,072
物件費	6,958
維持補修費	126
減価償却費	2,989
その他	-
その他の業務費用	871
支払利息	101
徴収不能引当金繰入額	29
その他	740
移転費用	31,007
補助金等	11,404
社会保障給付	19,595
その他	8
経常収益	1,720
使用料及び手数料	1,214
その他	506
純経常行政コスト	45,019
臨時損失	282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	281
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	156
資産売却益	156
その他	-
純行政コスト	45,146

【全体】純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,774	106,608	-30,834	-
純行政コスト(△)	-45,146		-45,146	-
財源	45,681		45,681	-
税金等	23,509		23,509	-
国県等補助金	22,172		22,172	-
本年度差額	535		535	-
固定資産等の変動(内部変動)		503	-503	
有形固定資産等の増加		2,973	-2,973	
有形固定資産等の減少		-3,461	3,461	
貸付金・基金等の増加		2,559	-2,559	
貸付金・基金等の減少		-1,568	1,568	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	324	324		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	859	827	32	-
本年度末純資産残高	76,632	107,435	-30,802	-

【様式第4号】

【全体】資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,753
業務費用支出	12,746
人件費支出	4,792
物件費等支出	7,124
支払利息支出	101
その他の支出	730
移転費用支出	31,007
補助金等支出	11,404
社会保障給付支出	19,595
その他の支出	8
業務収入	46,156
税込等収入	23,487
国県等補助金収入	20,971
使用料及び手数料収入	1,265
その他の収入	433
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	2,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,656
公共施設等整備費支出	2,156
基金積立金支出	2,489
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	3,143
国県等補助金収入	1,289
基金取崩収入	1,463
貸付金元金回収収入	36
資産売却収入	334
その他の収入	21
投資活動収支	-1,513
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,353
地方債等償還支出	2,178
その他の支出	174
財務活動収入	1,554
地方債等発行収入	1,554
その他の収入	-
財務活動収支	-799
本年度資金収支額	90
前年度末資金残高	3,558
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,647
前年度末歳計外現金残高	321
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	331
本年度末現金預金残高	3,978

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

【連結】貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,007	固定負債	34,949
有形固定資産	107,880	地方債等	24,151
事業用資産	64,667	長期未払金	0
土地	40,588	退職手当引当金	4,420
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,744	その他	6,379
建物減価償却累計額	-22,516	流動負債	4,494
工作物	6,672	1年内償還予定地方債等	2,671
工作物減価償却累計額	-5,010	未払金	876
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	34
浮標等	-	前受収益	4
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	371
航空機	-	預り金	373
航空機減価償却累計額	-	その他	166
その他	0	負債合計	39,444
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	189	固定資産等形成分	116,332
インフラ資産	42,432	余剰分(不足分)	-33,837
土地	11,842	他団体出資等分	142
建物	226		
建物減価償却累計額	-160		
工作物	66,187		
工作物減価償却累計額	-37,042		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,378		
物品	2,986		
物品減価償却累計額	-2,204		
無形固定資産	1,565		
ソフトウェア	769		
その他	796		
投資その他の資産	4,562		
投資及び出資金	50		
有価証券	42		
出資金	9		
その他	-		
長期延滞債権	243		
長期貸付金	3		
基金	3,800		
減債基金	371		
その他	3,428		
その他	498		
徴収不能引当金	-31		
流動資産	8,074		
現金預金	5,213		
未収金	528		
短期貸付金	-		
基金	2,324		
財政調整基金	2,124		
減債基金	200		
棚卸資産	5		
その他	26		
徴収不能引当金	-22		
繰延資産	-	純資産合計	82,637
資産合計	122,081	負債及び純資産合計	122,081

【様式第2号】

【連結】行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	56,568
業務費用	19,000
人件費	5,513
職員給与費	4,194
賞与等引当金繰入額	369
退職手当引当金繰入額	27
その他	922
物件費等	12,428
物件費	8,217
維持補修費	279
減価償却費	3,218
その他	713
その他の業務費用	1,059
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	29
その他	920
移転費用	37,568
補助金等	17,954
社会保障給付	19,595
その他	20
経常収益	4,202
使用料及び手数料	2,386
その他	1,815
純経常行政コスト	52,366
臨時損失	285
災害復旧事業費	—
資産除売却損	281
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4
臨時利益	156
資産売却益	156
その他	0
純行政コスト	52,495

【連結】純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,020	115,891	-34,013	142
純行政コスト(△)	-52,495		-52,495	-
財源	53,064		53,064	-
税収等	26,702		26,702	-
国県等補助金	26,361		26,361	-
本年度差額	569		569	-
固定資産等の変動(内部変動)		406	-406	
有形固定資産等の増加		3,414	-3,414	
有形固定資産等の減少		-3,721	3,721	
貸付金・基金等の増加		6,719	-6,719	
貸付金・基金等の減少		-6,005	6,005	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	324	324		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-276	-289	13	-
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	617	441	176	-
本年度末純資産残高	82,637	116,332	-33,837	142

【様式第4号】

【連結】資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,343
業務費用支出	15,774
人件費支出	5,503
物件費等支出	9,259
支払利息支出	110
その他の支出	902
移転費用支出	37,568
補助金等支出	17,954
社会保障給付支出	19,595
その他の支出	20
業務収入	56,366
税収等収入	26,622
国県等補助金収入	25,150
使用料及び手数料収入	2,433
その他の収入	2,161
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	3,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,238
公共施設等整備費支出	2,548
基金積立金支出	2,672
投資及び出資金支出	18
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,241
国県等補助金収入	1,290
基金取崩収入	1,588
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	340
その他の収入	22
投資活動収支	-1,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,187
地方債等償還支出	3,011
その他の支出	175
財務活動収入	2,331
地方債等発行収入	2,331
その他の収入	-
財務活動収支	-856
本年度資金収支額	171
前年度末資金残高	4,706
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	4,876
前年度末歳計外現金残高	327
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	337
本年度末現金預金残高	5,213

『統一的な基準による清瀬市の財務書類の概要』
(令和 5 年度決算)
令和 7 年 4 月発行

清瀬市経営政策部財政課財政係
〒204-8511
東京都清瀬市中里 5-842

電話 042-497-1810 (直通)